

# はじめに

本書は日本証券経済研究所に設置されたアジア資本市場研究会の第4クールの成果物として上梓するものである。ASEANを舞台とした経済と金融について最近の状況を取りまとめた。

当研究会は2005年7月に設置され、概ね2年間で1クールとしてアジアの資本市場にフォーカスした研究を続けている。各クールともにその成果を単行本として発刊してきた。第1回は『アジア証券市場と日本』、第2回は『アジア証券市場とグローバル金融危機』、第3回は『最新中国金融・資本市場』である。これらの表題が示すように、各時期のトピカルな切り口を工夫しつつも基本を踏まえた地道な研究を目指してきたつもりである。

当研究会のメンバーは大学、民間シンクタンクと公的研究調査機関の研究者ならびに実務家から構成されている。調査・分析の視点はアカデミズムよりむしろ実務専門家を前提にしている。したがって理論的な帰結を求めるといよりも、時代の変化点を見据えつつその背景も深掘りしたスタディに重点を置いてきた。

本書の内容は、上述のようにASEAN地域であるが、とくにいわゆるASEANの後発発展国とされるラオス、カンボジア、ミャンマーの各国とASEAN全体の域内協力の状況について議論している。その中で日本の役割や国際機関の寄与について論及しているのはもちろん、日本取引所のアジア戦略や昨今わが国で大きな話題になっている国際金融センターのあり方についても大きな問題意識を持って当たった。さらに、ASEANにおける人口動態と金融資本市場も重要課題であり、章を割いた。

また、時あたかも、日本再興戦略の実行が図られている。周知のようにいわゆるアベノミクスの一つ目の矢と二つ目の矢はディマンドサイドの対策であり、三本目の矢がサプライサイド対策といえる。わが国の潜在成長率を高めようとする成長プランでもある。この分野でも金融・資本市場が大きな意味を持っている。広い意味での国際金融センター化がその解のひとつかもし

れない。その場合には、通貨と決済の力を見据える必要がある。今回、中国関連では唯一、人民元の国際化について検討したのはそのためでもある。

今年の暮れにはいよいよ ASEAN 共同体がスタートする。この地域の高い成長率は日本の経済界からも大きな注目を集めている。8月にはミャンマーにヤンゴン証券取引所が創設されるが、日本の官民が全面的に支援してきたプロジェクトである。

わが国と ASEAN 諸国との金融・資本市場の交流とその発展的将来像を描くため、あるいは国際金融センター構想を実り豊かにするために、当研究報告がいささかでもお役にたてれば幸いである。

末筆になるが、当研究会を忍耐強く支えていただいている増井喜一郎理事長と安田賢治事務局長には心から感謝申し上げたい。

2015年3月

アジア資本市場研究会主査  
当研究所理事  
大和総研副理事長

川村 雄介